

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)		-	-
		百貨店（売場主任）	・ 前回の消費税増税時は増税の4か月後に前年並みの売上まで回復した。今回も前回と同様の傾向で推移すれば、1月以降、景気が良くなるとみられる。また、外国人観光客の動向については、今年の中国の春節が1月となり、当地の冬の恒例イベントと時期がずれることで来客数が分散され、1～2月にかけて上向くことが期待できる。
		コンビニ（エリア担当）	・ キャッシュレス・消費者還元事業が続く限り、現在の景気の良い状況が続く。
		乗用車販売店（従業員）	・ 消費税増税から少し時間が経過することで、多少は景気が良くなると期待している。
		乗用車販売店（従業員）	・ 例年、北海道においては10～12月の消費が落ち込み、1月からの春先需要で盛り上がることになるが、消費税増税の影響があるため、例年よりも消費が冷え込むことが見込まれる。ただ、新車種などの発売も控えているため、2月以降の回復が目に見えており、今よりも景気は良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・ 春に向けて新型車の発売が控えていることに加えて、消費税増税の影響が12月で底を打ったとみられることから、今後の景気はやや良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・ 流氷観光を中心とした冬季観光での集客が期待できる。ただ、消費税増税に伴う個人観光の抑制、前年はあった韓国からの観光チャーター便の運休などが懸念要因として挙げられる。
		旅行代理店（従業員）	・ 年度末を控えて駆け込み需要が生じることが見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・ 通信端末の値引き制限により、実質的な価格が値上がりしたが、そのことに対する客の理解が僅かずつではあるが、広まっていることから、今後の景気はやや良くなる。
		美容室（経営者）	・ ここ数か月、大幅ではないが、売上が増加しているため、今後も同じような傾向で推移することになる。
		商店街（代表者）	・ 例年と同様に、出控えの時期となるため、地域住民の日配品購入に伴う来街は見込めても、それ以外での来街者が増加することは見込めない。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・ どこを探しても景気に影響を与えるような大きな変化はみられないため、今後も景気は変わらない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・ 12月の芳しくない状況から、短期間では回復しづらいとみられることから、ここ2～3か月はこのままの状況が続く。
		百貨店（販売促進担当）	・ 年が明けたことで、消費税増税の影響が少しずつ薄れていくことになる。また、春節の影響で外国人観光客が増え、消費が活発化することが見込まれるため、売上は前年並みに回復することになる。
		百貨店（営業販促担当）	・ 消費税増税に対する影響は徐々に薄れていくとみられるが、客の節約志向は今後も継続する。特に衣料品の買い方、店の使い分けなどは以前の流れには戻らないとみている。
		スーパー（店長）	・ プレミアム付商品券を利用する客が多いが、全額分を使用した後は通常の買物状態に戻り、余り消費喚起につながっていない。このため、今後、客の節約志向は一層強くなるとみられる。
		スーパー（店長）	・ 景気の変動要因がないため、今後も景気は変わらない。
	スーパー（役員）	・ 現状、売上の推移は悪くないため、今後も景気は変わらない。キャッシュレス・消費者還元事業の影響はそれほど大きくないが、各業態におけるポイント還元やディスカウント率が高くなっていることから、コストが大幅に上がっているとみられ、今後の対応にもよるが、利益面では決して良い状況にはならない。	
	スーパー（役員）	・ キャッシュレス・消費者還元事業により、スーパー各社のポイント付与や割引といった販促が増えてきているが、効果は余りないようであり、今後も消費税増税の影響が続くことになる。	
	コンビニ（エリア担当）	・ 景気は悪いままで変わらない。雪不足の影響は今後の天候次第であるが、消費税増税の影響で外食は今後も減少傾向となり、商品供給側も影響を受けることになる。特に酒やたばこなどの免許品の減少が大きくなるとみられる。	

衣料品専門店（店長）	・カジュアル志向が主体となってしまっている現在の流れから、年明けの大きなトレンド発表までは厳しいまま推移する。
衣料品専門店（店長）	・客がお買得な買物の仕方を常に考えていることから、今後も景気は厳しいまま変わらない。
家電量販店（経営者）	・引き続きキャッシュレス・消費者還元事業の効果が期待できる。また、東京オリンピックを前にしてテレビ需要が高まることも期待できる。
家電量販店（店員）	・消費税増税前の9月における駆け込み需要の反動が、今後も続くことになる。
乗用車販売店（経営者）	・先行指標である新車受注は、前月と同様、前年並みの水準を確保していることから、今後も新車販売の堅調な状況が継続する。
乗用車販売店（経営者）	・メーカー各社において、新型車の投入が予定されていることから、相乗効果で良い影響が出てくることを期待しているが、客のマインドが上向いてこないため、景気は大きく変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・今後も前年並みの水準で推移することになる。ボーナスの支給額は前年よりも増えているが、税金の負担額も増えているため、家計の可処分所得は変わらない状況にある。
その他専門店 [医薬品]（経営者）	・12月は売上がアップしたものの、来客数が減少していることが大きな問題となっており、今後も楽観できない状況が続く。
高級レストラン（スタッフ）	・国内客の動向については、消費税増税の影響がじわじわと表れ、外食が減っていくことになり、少しずつ景気が悪くなる。外国人観光客については、当店への影響はないが、韓国人の利用が多かったホテルでは来客数が減少しており、この先、外食産業の景気にも影響してくることが懸念される。飲食店の外国人対応は必要であるが、外交のさじ加減で、これだけの影響が生じるため、景気の読み方に難しい面がある。
旅行代理店（従業員）	・建設関連の動向が好調であり、農業関連の動向も例年どおりであることが見込まれるため、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・来客数減少の解決策となるような良い材料が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
旅行代理店（従業員）	・テナント入居している店舗全体での来客数も期待できないことから、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・乗務員不足が一向に解消されず、前年と比べても乗務員が大きく減少している。このため、タクシー1台当たりの売上は前年並みで推移しても、会社の売上は大きく減少する状況が続く。
タクシー運転手	・冬期観光における外国人観光客からの問合せや予約が、直近になって順調に推移していることから、今後も変化なくオーダーが生じることが見込まれる。
タクシー運転手	・労働力不足が深刻であり、それを補えるようなイノベーションが早急に表れない限り、景気は変わらない。
観光名所（従業員）	・このまま暖冬傾向が続けば、天候の荒れる日が増えることが懸念されるため、利用乗降客数は停滞したままで推移する。また、消費税増税後の出控えが強まっているのか、国内団体ツアーにおいて、格安パック以外の販売件数が減少していることから、しばらくはこのままの景気動向で推移する。
観光名所（職員）	・観光の閑散期に入り、来客数はほぼ前年並みでの推移となっていることから、今後も景気は変わらない。ただ、相変わらず外国人観光客の入込に支えられている部分が強いいため、来年以降の韓国などの動向次第である。
その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]（従業員）	・今年は特に異常気象が目立っていることから、今後も同様の傾向が続く。
住宅販売会社（経営者）	・消費税増税から3か月が経過したが、いまだに回復の兆しがみられないため、今後の動向が懸念される。
商店街（代表者）	・消費税増税の影響が徐々に表れてきている。特に買い回り品の取扱店については、来客数の減少がみられ、客単価も低下していることから、今後の景気はやや悪くなる。
商店街（代表者）	・客との会話で、景気が良くない方向にあるという声を聞く機会が多いため、年が明けてから、景気の悪さが顕著に表れてくることを懸念している。

	商店街（代表者）	・外国人観光客の入込は順調だが、消費行動が大きく変化しており、医薬品などの分野の売上は軒並みダウンしている。ただ、消費自体がなくなっているわけではなく、遊興費や飲食費として使っているとの声もあるため、旅行形態の変化を見極める必要が出てきている。
	商店街（代表者）	・春節が終わると輸出の動きが鈍くなるが見込まれるため、国内需要が本格化する3月後半まで回復が望めない。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・これから3月まで、北海道は冬の観光シーズンを迎え、来道者の大きく増える時期であるが、今年は雪不足の影響で、スキー場がなかなかオープンできなかったり、来客数が少ないといった状況にある。また、外国人観光客についても、韓国便の運休が続いていることで回復に至っていない。3月までの冬ダイヤ期間中に便数が急激に増えることはないため、前年のような活況を見込みづらい状況にある。
	百貨店（役員）	・消費税増税の悪影響がいつまで続くのかが見えてこないため、今後の景気はやや悪くなる。
	スーパー（企画担当）	・キャッシュレス決済の比率は上昇してきているが、客単価はむしろキャッシュレス決済利用者の方が低い傾向にあり、消費拡大に結び付いていない。さらに、消費税増税の影響がじわりと効いてきているのか、客の財布のひもが締まってきている。
	コンビニ（エリア担当）	・今のコンビニ業界は、キャッシュレス・消費者還元事業の影響で良くなっているだけであることから、今後の景気はやや悪くなる。
	自動車備品販売店（店長）	・小売業として肝心な来客数が、今後は減少することになる。また、消費者にとって、購買の必要、不必要のメリハリが細かくなっており、消費と売上がつながらなくなっている。カー用品店としては、初売り、春先の夏タイヤ交換時期が1～3月の山となるが、ほかの時期が低迷することになる。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・前年秋から消費税増税の影響による消費の冷え込みが続いているため、今後の景気はやや悪くなる。
	高級レストラン（経営者）	・東京オリンピックまでは、まずまずの景気で推移するとみられるが、キャッシュレス・消費者還元事業が終了した後は消費が落ち込むが見込まれる。そのため、来年8月以降は、景気もどんどん悪くなっていく。
	高級レストラン（スタッフ）	・今まで現金で行ってきた取引の一部がキャッシュレス決済となり、現金化が遅れることが増えている。それに伴い、これまで発生しなかった経費が掛かるようになり、今後の費用負担の増大が見込まれる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・国内客及び外国人観光客の集客が不調であり、今後の景気はやや悪くなる。近隣における同業他社の新規参入や民泊がマイナスに作用している。
	タクシー運転手	・例年1～3月は冬本番を迎えて、客単価などの落ち込む時期であるが、現在の景況から、これまでと同様の状況で推移することは期待できない。
	タクシー運転手	・今後の運賃改定が予定されていることから、乗り控えが少なからず生じることになる。
	美容室（経営者）	・景気が上向きとなるような要素が全くないため、今後の景気はやや悪くなる。
	住宅販売会社（経営者）	・分譲マンションにとって、キャッシュレス・消費者還元事業は余り影響がなく、客にとっては消費税の増税分だけ価格が上昇したようなものである。そのため、所得が伸びていない現状において、今回の増税は市場に少なからず悪い影響を及ぼすことになる。ただ、来年夏の東京オリンピックで、札幌でのマラソンなどの開催が決まったため、それに向けて全体的なマインドが上向きことになれば、多少は景気が上向きことになる。
×	商店街（代表者）	・シーズンオフであることに加えて、消費税増税の影響が生じているため、今後の景気はやや悪くなる。
×	スーパー（店長）	・景気が良くなる理由が見当たらない。
×	観光型ホテル（経営者）	・3か月先までの予約状況が例年を大きく下回っていることから、今後の景気は下向きことになる。特に今冬は雪不足が大きく報道されており、恒例となる冬のイベントなどの開催に不安があるため、予約が伸びてこない状況にある。
×	タクシー運転手	・消費税増税の影響が潜在化しており、じわじわと消費動向へのマイナス要因となっている。

企業

-

-

動向 関連  (北海道)	建設業（経営者）	・ 2月からゼロ国債、翌債などによる公共工事、特に土木工事の発注が始まり、受注につながることになる。建築工事も融雪期を迎えて、引き合いが増えてくることになる。新年度も近いことからマイルドも好転する。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。	
	建設業（従業員）	・ 役場建て替えなどの公共事業に対する国の補助が手厚くなったため、今後、設計や工事の発注が多くなることが見込まれる。	
	建設業（役員）	・ 次年度繰越しの民間建築工事の新規受注が好調である。ゼロ国債による公共土木工事の入札案件も続くことから、今後の受注動向に期待が持てる。	
	広告代理店（従業員）	・ 東京オリンピックイヤーの幕開けとなり、急ぎよ、札幌での開催が決定した競技の各種準備などもあり、各方面で大きな経済波及効果が生じることになる。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・ 現在の引き合い状況から、今後の景気はやや良くなる。	
	食料品製造業（従業員）	・ 景気が良くなるような案件が全く見当たらないため、今後も景気は変わらない。	
	食料品製造業（従業員）	・ 消費税増税後、軽減税率が適用される食料品についても、消費者の支出が抑えられていると感じられるため、今後も景気は変わらない。	
	家具製造業（経営者）	・ 東京オリンピックが始まるまでは、今の状況が続く。国民的イベントを前に消費者のマインドも上向くことになる。	
	金属製品製造業（従業員）	・ 消費税増税による駆け込み受注の反動が出ているとみられ、9月に予想した下半期の受注予想を下方修正せざるを得ない状況にある。	
	金融業（従業員）	・ これまで道内景気をけん引してきた観光関連は、外国人観光客の増勢鈍化の影響が残る一方で、個人消費は、消費税増税による景気下押し圧力の緩和が見込まれる。公共投資や民間設備投資も引き続き高水準で推移することが見込まれることから、先行きの道内景気は現在と変わらない水準で推移する。	
	司法書士	・ 例年と同様、冬期には多くを望めないため、今後の景気は低水準のまま推移することになる。	
	司法書士	・ 消費税増税後の買い控えは前回の増税時ほどではないとの報道があるが、景気回復のための施策がみえてこないことで、消費を必要最低限にしている傾向がうかがえる。このため、景気が回復するとは考えられず、変化のないまま推移する。	
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・ 公共工事において、災害復旧工事や景気対策に向けた工事が出てくると見込まれるが、大きな伸びは期待できない。また、2月にある恒例の冬のイベントに向けて、観光需要がピークを迎えることになるが、景気を上向かせるほどの大きな効果は期待できない。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・ 定期的な入替え需要はあるものの、先の見通しが不透明なことから、大型の設備投資を控えている業者が多い。	
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・ 端境期に入り、市場の需要が落ち着いている感があるため、今後2～3か月は現状のままで推移することになる。ただ、その先の仕事状況については予測が難しい。	
	輸送業（支店長）	・ 長期的にみれば再開発案件があるが、まだ先の話であり、短期的な荷動きの改善は見通せない。	
	通信業（営業担当）	・ 当社及び周囲の企業の声として、一定の販売量、単価を維持しているとの声が多いものの、今後の販売計画や投資計画について、自社も含めて慎重な見方をしている企業が多い。	
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ 年末の挨拶訪問の際に、訪問先の社長などから、今後の景気が厳しくなりそうな話が増えている。	
	x	-	-
	雇用 関連  (北海道)		
求人情報誌製作会社（編集者）		・ 消費税増税の影響が薄らぎ、恒例の冬のイベントや東京オリンピックのマラソン開催などにあわせて、観光サービス業などが積極的に人材を採用することが見込まれる。宿泊業などは多国籍対応が求められるため、外国人採用にも拍車がかかりそうである。	

	求人情報誌製作会社（編集者）	・短期的にみると、東京オリンピックの札幌開催種目が決定したため、特需的な来道者の増加や消費増加を期待できる。ただ、その後の見通しについては不透明な部分がある。
	人材派遣会社（社員）	・企業が景気低迷に向かう前に体力強化に取り組んでいるとみられることから、夏までは景気は好調を維持する。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・求人に関する見方と判断は現在と変わらないが、若年労働力不足への対応に向けた各企業の取組が広まってきている。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地では冬期間の雪のイベントが多く、国内外から多くの観光客を集めている。今年も例年並みの入込が見込まれるが、直行便のある台湾からの観光客が1.2倍に増えている一方で、直行便が減便したタイ、韓国からの観光客が大幅に減少していることが気掛かりである。また、東京オリンピックにおけるマラソン、競歩の札幌開催が決まったことで、札幌から1時間半ほど離れた当地の宿泊施設においても、開催予定日の予約が急増しているとのことであり、その分の好影響が見込める。
	職業安定所（職員）	・月間有効求人数は9か月連続で前年を上回り、月間有効求職者は8年1か月連続で前年を下回ったことから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・景気に影響を与えるような雇用調整の動きを把握していないため、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・職種全体的に人手不足の状況が継続していることから、今後も景気は変わらない。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率は2か月連続で前年を上回り、業種全体にわたって人手不足の状況にあることから、今後も景気は変わらない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・ここ6～7年ほど、4年制大学の新卒者の就職活動は、売手市場を背景に、非常に低調な動きとなっている。未内定の学生に全くあせりがみられないことも例年と同様である。一方、労働力が必要な業界では新しい労働力が足りておらず、多くの中小企業においては企業活動の低調な状態がしばらく続く。
		*
x	-	-